

## 地方公共団体におけるナッジの適切な活用の推進について

### 1. 趣旨

横浜市をはじめとして、いわゆる「ナッジ・ユニット」を設立する地方公共団体が増えている。また、ナッジの活用を検討する専門の組織を設立する地方公共団体も現れてきており、総じて、ナッジを公共政策に活用しようとする機運が地方公共団体において高まってきている。

こうした背景を踏まえ、地方公共団体におけるナッジの適切な活用の推進について検討する体制を日本版ナッジ・ユニット連絡会議の下に構築することとする。

### 2. 実施体制

- (1) 横浜市行動デザインチーム (YBiT) を主担当とする。
- (2) YBiT は環境省等と適宜連携することとする。

### 3. 実施事項の具体例

- (1) 行動科学を活用した取組に関する方法論や課題、対応方策等の地方公共団体間における共有
- (2) ナッジをはじめとする行動インサイトを活用した実証実験及び政策介入等を地方公共団体が実施する際の留意点の整理  
(※大学等の教育研究機関や医学部・病院等の医療機関における倫理規程・倫理委員会を参考に、地方公共団体として行動インサイトを活用した実証実験及び政策介入等を実施する際に留意すべき点を実現可能性を踏まえて検討し整理する)
- (3) 特定の地方公共団体における行動インサイトを活用した施策の成果の他の地域・地方公共団体への波及の考え方の整理  
(※自らの体制及び取組経験等に基づき、他の地方公共団体が新たに取り組む際に必要な要素等を整理する)
- (4) 日本版ナッジ・ユニット連絡会議における報告

※横浜市は環境省ナッジ事業において実証フィールドを提供しており、当該事業において上記の実施事項の検討が進められている。